



## 平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月27日

上場会社名 株式会社一六堂 上場取引所 東  
 コード番号 3366 URL <http://www.ichirokudo.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柚原 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 大木 貞宏 TEL 03-3510-6116  
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	6,028	△3.4	273	24.2	360	21.2	183	37.2
30年2月期第3四半期	6,242	△7.3	220	3.6	297	△0.6	133	1.2

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 183百万円 (37.2%) 30年2月期第3四半期 133百万円 (1.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	18.82	18.03
30年2月期第3四半期	13.90	13.43

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第3四半期	6,416	5,565	86.7	567.43
30年2月期	6,362	5,511	85.3	561.50

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 5,565百万円 30年2月期 5,425百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年2月期	—	5.00	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	—	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,588	1.8	401	9.1	501	7.1	276	△10.1	28.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 当社の特定子会社には該当しませんが、当社の連結子会社でありました株式会社エムアイフードシステム、株式会社ダイ・マックス及び株式会社ジェイエフピーの3社は、平成30年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	9,822,900株	30年2月期	9,677,200株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	13,901株	30年2月期	13,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	9,735,354株	30年2月期3Q	9,607,701株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「本物の食文化の提供」を企業理念として、客単価5,000円前後の「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めております。

当第3四半期連結累計期間は、当社グループの出店候補とする地区において、局地的な賃料高騰後の高止まりが続いているため新規出店は行わず、収益の基盤である既存店の収益力強化に注力してまいりました。

また、平成30年12月19日付「株式会社八越による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」において公表しましたとおり、平成30年11月5日に公表しました株式会社八越による当社の発行済普通株式及び新株予約権に対する公開買付けに伴い、平成30年12月26日付で、株式会社八越及びその発行済株式の全てを所有している柚原洋一(当社代表取締役社長)が、当社の発行済株式(自己株式除く)を合計で90.17%保有することとなりました。当社は、現在東京証券取引所市場第一部に上場しておりますが、株式会社八越は、当社の株主を株式会社八越及び柚原洋一のみとするために、いわゆるスクイーズアウト手続を行うことを予定しており、当該手続が実行された場合、当社の株式は所定の手続を経て上場廃止となることが予定されております。

外食業界においては今後も厳しい経営環境が続くと思われる中、上場廃止後は、短期的な業績にとらわれず、中長期的な視点にたった構造改革や新業態の開発を行い、盤石な経営基盤を構築したいと考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,028,248千円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は273,683千円(同24.2%増)、経常利益は360,429千円(同21.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は183,262千円(同37.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 飲食事業

飲食事業につきましては、優良立地にある当社の既存店の収益力強化に注力してまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、不振だった「黒き 新宿中央通店」を「荒 新宿中央通店」へ業態変更した他、業績が低迷し今後大幅な回復が見込めないと判断した「八吉 浜松町店」及び「のど黒屋 浜松町店」の2店舗を閉店し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は64店舗となりました。

以上の結果、売上高は5,387,213千円(前年同四半期比5.3%減)、経常利益は746,768千円(同0.5%減)となりました。

## ② 商品卸売事業

商品卸売事業につきましては、売買参加権で仕入れた青果物等をメインに、都内の飲食店を中心に顧客を増やし、売上高は709,424千円(前年同四半期比5.8%増)、経常利益は58,145千円(同7.7%増)となりました。

## ③ その他

その他につきましては、本社ビルの賃貸収入等により、売上高は33,763千円(前年同四半期比9.2%減)、経常利益は20,117千円(同14.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は6,416,325千円、負債の部は850,434千円、純資産の部は5,565,891千円となりました。この結果、自己資本比率は86.7%となっております。

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,672,884千円となり、前連結会計年度末と比較して444,117千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が394,384千円、売掛金が52,000千円増加したことによるものであります。なお、当第3四半期連結会計期間末の流動資産÷流動負債で表される流動比率は、前連結会計年度末と比較して61.5ポイント改善し600.3%となりました。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は2,743,440千円となり、前連結会計年度末と比較して390,098千円減少しております。主な要因は、有形固定資産が399,785千円減少し、投資その他の資産が10,543千円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は611,834千円となり、前連結会計年度末と比較して12,554千円増加しております。主な要因は、未払法人税等が25,671千円減少し、資産除去債務が15,403千円、その他が18,719千円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は238,599千円となり、前連結会計年度末と比較して13,268千円減少しております。要因は、資産除去債務が13,268千円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は5,565,891千円となり、前連結会計年度末と比較して54,732千円増加しております。主な要因は、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益183,262千円の計上による増加、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ27,044千円の増加並びに新株予約権85,255千円の減少、剰余金の配当による97,361千円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月13日の「平成30年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,449,146	2,843,531
売掛金	275,159	327,159
商品	285,890	298,457
その他	223,788	211,018
貸倒引当金	△5,216	△7,282
流動資産合計	3,228,767	3,672,884
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	790,129	562,484
土地	741,130	577,891
その他(純額)	82,377	73,476
有形固定資産合計	1,613,637	1,213,852
無形固定資産		
その他	7,677	6,821
無形固定資産合計	7,677	6,821
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,420,318	1,432,782
その他	106,958	105,037
貸倒引当金	△15,054	△15,054
投資その他の資産合計	1,512,223	1,522,766
固定資産合計	3,133,538	2,743,440
資産合計	6,362,306	6,416,325
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	146,624	150,726
未払法人税等	80,685	55,014
資産除去債務	—	15,403
その他	371,970	390,690
流動負債合計	599,280	611,834
固定負債		
資産除去債務	238,128	224,859
その他	13,739	13,739
固定負債合計	251,868	238,599
負債合計	851,148	850,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,189,180	1,216,224
資本剰余金	1,244,170	1,271,214
利益剰余金	2,997,681	3,083,583
自己株式	△5,129	△5,130
株主資本合計	5,425,902	5,565,891
新株予約権	85,255	—
純資産合計	5,511,158	5,565,891
負債純資産合計	6,362,306	6,416,325

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	6,242,868	6,028,248
売上原価	1,868,285	1,806,620
売上総利益	4,374,582	4,221,628
販売費及び一般管理費	4,154,287	3,947,944
営業利益	220,295	273,683
営業外収益		
受取利息	241	208
受取配当金	47	47
為替差益	—	5,807
協賛金収入	67,449	67,126
その他	10,764	13,981
営業外収益合計	78,503	87,172
営業外費用		
為替差損	191	—
その他	1,172	425
営業外費用合計	1,364	425
経常利益	297,434	360,429
特別利益		
固定資産売却益	—	43,346
受取補償金	1,360	—
特別利益合計	1,360	43,346
特別損失		
固定資産除却損	727	2,571
減損損失	31,807	85,169
店舗閉鎖損失	24,950	27,893
損害賠償金	21,429	—
公開買付対応費用	—	12,000
特別損失合計	78,914	127,634
税金等調整前四半期純利益	219,880	276,141
法人税、住民税及び事業税	71,654	104,608
法人税等調整額	14,669	△11,729
法人税等合計	86,323	92,878
四半期純利益	133,556	183,262
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,556	183,262

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	133,556	183,262
四半期包括利益	133,556	183,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,556	183,262
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、当社の特定子会社には該当しませんが、当社の連結子会社でありました株式会社エムアイフードシステム、株式会社デイ・マックス及び株式会社ジェイエフピーの3社は、平成30年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食事業	商品卸売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,688,437	517,253	6,205,691	37,176	6,242,868	—	6,242,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	153,098	153,098	—	153,098	△153,098	—
計	5,688,437	670,351	6,358,789	37,176	6,395,966	△153,098	6,242,868
セグメント利益	750,428	53,993	804,422	23,647	828,069	△530,634	297,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△530,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、2店舗に係る店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、31,807千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食事業	商品卸売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,387,213	607,272	5,994,485	33,763	6,028,248	—	6,028,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	102,151	102,151	—	102,151	△102,151	—
計	5,387,213	709,424	6,096,637	33,763	6,130,400	△102,151	6,028,248
セグメント利益	746,768	58,145	804,913	20,117	825,031	△464,601	360,429

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△464,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、6店舗に係る店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、85,169千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式会社八越による公開買付けによる親会社、親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主の異動)

当社は、平成30年11月5日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウト (MBO) の一環として行われる株式会社八越による当社の発行済普通株式及び当社新株予約権に対する公開買付け (以下「本公開買付け」という。) に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対しては本公開買付けへの応募を推奨する旨、及び、新株予約権者の皆様に対しては本公開買付けに応募するか否かについて新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

株式会社八越は平成30年11月6日から平成30年12月18日まで当社普通株式及び当社新株予約権に対する本公開買付けを行い、その結果、株式会社八越は、平成30年12月26日をもって、当社普通株式5,326,743株及び新株予約権3,509個 (株式に換算した数350,900株) を保有するに至り、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有割合が50%超となったため、株式会社八越は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となっております。

さらに、当社は、当社の主要株主であり筆頭株主である柚原洋一氏から、その所有する当社株式のうち666,800株について本公開買付けに応募した旨の報告を受けました。この結果、平成30年12月26日付で、柚原洋一氏は、当社の筆頭株主に該当しなくなりますが、同氏及び同氏が議決権の100%を所有する株式会社八越の当社の総株主の議決権に対する所有割合の合計が50%超となることから、新たに当社の親会社以外の支配株主となっております。

1. 親会社及び主要株主である筆頭株主の概要

(1) 名 称	株式会社八越									
(2) 所 在 地	東京都中央区八重洲一丁目8番9号									
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 柚原 洋一									
(4) 事 業 内 容	資産管理業務等									
(5) 資 本 金	5,000,000円									
(6) 設 立 年 月 日	平成26年2月3日									
(7) 大株主及び持株比率	柚原 洋一	100%								
(8) 当社と公開買付者の関係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>公開買付者と当社の間には、記載すべき資本関係はありません。なお、公開買付者の代表取締役である柚原洋一氏は、当社株式を合計4,185,300株 (所有割合40.67%) 所有しております。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>当社の代表取締役社長である柚原洋一氏が、公開買付者の代表取締役を兼務しております。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td>公開買付者は、当社の代表取締役社長である柚原洋一氏が議決権の全部を所有しており、当社の関連当事者に該当します。</td> </tr> </table>		資 本 関 係	公開買付者と当社の間には、記載すべき資本関係はありません。なお、公開買付者の代表取締役である柚原洋一氏は、当社株式を合計4,185,300株 (所有割合40.67%) 所有しております。	人 的 関 係	当社の代表取締役社長である柚原洋一氏が、公開買付者の代表取締役を兼務しております。	取 引 関 係	該当事項はありません。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	公開買付者は、当社の代表取締役社長である柚原洋一氏が議決権の全部を所有しており、当社の関連当事者に該当します。
資 本 関 係	公開買付者と当社の間には、記載すべき資本関係はありません。なお、公開買付者の代表取締役である柚原洋一氏は、当社株式を合計4,185,300株 (所有割合40.67%) 所有しております。									
人 的 関 係	当社の代表取締役社長である柚原洋一氏が、公開買付者の代表取締役を兼務しております。									
取 引 関 係	該当事項はありません。									
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	公開買付者は、当社の代表取締役社長である柚原洋一氏が議決権の全部を所有しており、当社の関連当事者に該当します。									

(注) 「所有割合」とは、①当社が平成30年10月15日に提出した第25期第2四半期報告書 (以下「当社四半期報告書」といいます。) に記載された平成30年8月31日現在の発行済株式総数 (9,822,900株) に、② (i) 当社が平成30年5月30日付で提出した第24期有価証券報告書 (以下「当社有価証券報告書」といいます。) に記載された平成30年4月30日現在の全ての新株予約権 (4,570個 (目的となる株式の数457,000株) ) から、(ii) 平成30年5月1日以降平成30年12月18日までに行使され又は消滅した新株予約権 (1,517個 (第5回新株予約権1,182個 (目的となる株式の数118,200株)、第6回新株予約権275個 (目的となる株式の数27,500株)、第7回新株予約権36個 (目的となる株式の数3,600株)、及び第8回新株予約権24個 (目的となる株式の数2,400株) ) ) を除いた数の新株予約権 (3,053個 (第6回新株予約権275個 (目的となる株式の数27,500株)、第7回新株予約権1,272個 (目的となる株式の数127,200株)、及び第8回新株予約権1,506個 (目的となる株式の数150,600株) ) ) に、(iii) 平成30年6月14日開催の取締役会で発行が決議された第9回新株予約権 (1,800個) から、同日以降平成30年12月18日までに行使され又は消滅した第9回新株予約権 (36個) を控除した数の第9回新株予約権 (1,764個 (目的となる株式の数176,400株) ) を加算した数の新株予約権 (4,817個) の目的となる株式 (481,700株) の数を加算した数 (10,304,600株) から、③当社四半期報告書に記載された平成30年8月31日現在の当社の所有する自己株式数 (13,900株) を控除した数 (10,290,700株) (以下、「当社潜在株式勘案後株式総数」といいます。) に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の記載について同じとします。

## 2. 新たに親会社以外の支配株主に該当し、かつ、主要株主である筆頭株主に該当しなくなる株主の概要

(1)	氏名	柚原 洋一
(2)	住所	東京都江東区
(3)	当社と当該株主との関係	
	資本関係	柚原洋一氏は、当社株式4,185,300株（所有割合40.67%）を所有しています。
	人的関係	柚原洋一氏は、当社の代表取締役社長を務めています。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当事項	柚原洋一氏は当社の代表取締役社長であるため、当社の関連当事者に該当します。

## 3. 異動前後における異動する株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

## (1) 株式会社八越

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	—	—	—	—
異動後	親会社及び 主要株主である 筆頭株主	53,267個 (54.30%)	—	53,267個 (54.30%)

## (2) 柚原 洋一

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	主要株主である 筆頭株主	41,853個 (42.67%)	—	41,853個 (42.67%)
異動後	親会社以外の支配株主及 び主要株主	35,185個 (35.87%)	53,267個 (54.30%)	88,452個 (90.17%)

(注1) 「議決権所有割合」は、当社四半期報告書に記載された平成30年8月31日現在の発行済株式総数(9,822,900株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(13,900株)を控除した株式数(9,809,000株)に係る議決権の数(98,090個)を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入して計算しております。

※平成30年12月26日付で、株式会社八越及びその発行済株式の全てを所有している柚原洋一（当社代表取締役社長）が、当社の発行済株式（自己株式除く）を合計で90.17%保有することとなりました。当社は、現在東京証券取引所市場第一部に上場しておりますが、株式会社八越は、当社の株主を株式会社八越及び柚原洋一のみとするために、いわゆるスクイーズアウト手続を行うことを予定しており、当該手続が実行された場合、当社の株式は所定の手続を経て上場廃止となることとが予定されております。

## (保証債務)

平成30年12月19日付で、株式会社八越の金融機関からの借入金2,825,000千円に対し、連帯保証を行っております。